川越市上下水道事業経営戦略

（令和 7 年度版）

（案）

水　道　事　業

公共下水道事業

令和 2 年度版からの変更点

追加（変更）：青字

令　和　6　年　8　月

川 越 市 上 下 水 道 局

目次

第３章　　将来の事業環境 43
１．水道事業 43
１.１　給水人口の予測 43
１.２　水需要の予測 44
１.３　料金収入の予測 45
１.４　組織の見通し 45
２．下水道事業 46
２.１　下水道水洗化人口の予測 46
２.２　年間有収水量の予測 47
２.３　使用料収入の予測 48
２.４　組織の見通し 48
第４章　　経営の基本方針 49
１．上下水道ビジョンと経営戦略 49
２．経営の基本的な方向性 51
２.１　水道事業 51
２.２　下水道事業 53

本文中、アスタリスク（＊）の付いている語句は、「資料編　２．用語解説」で説明しています。

第３章　将来の事業環境

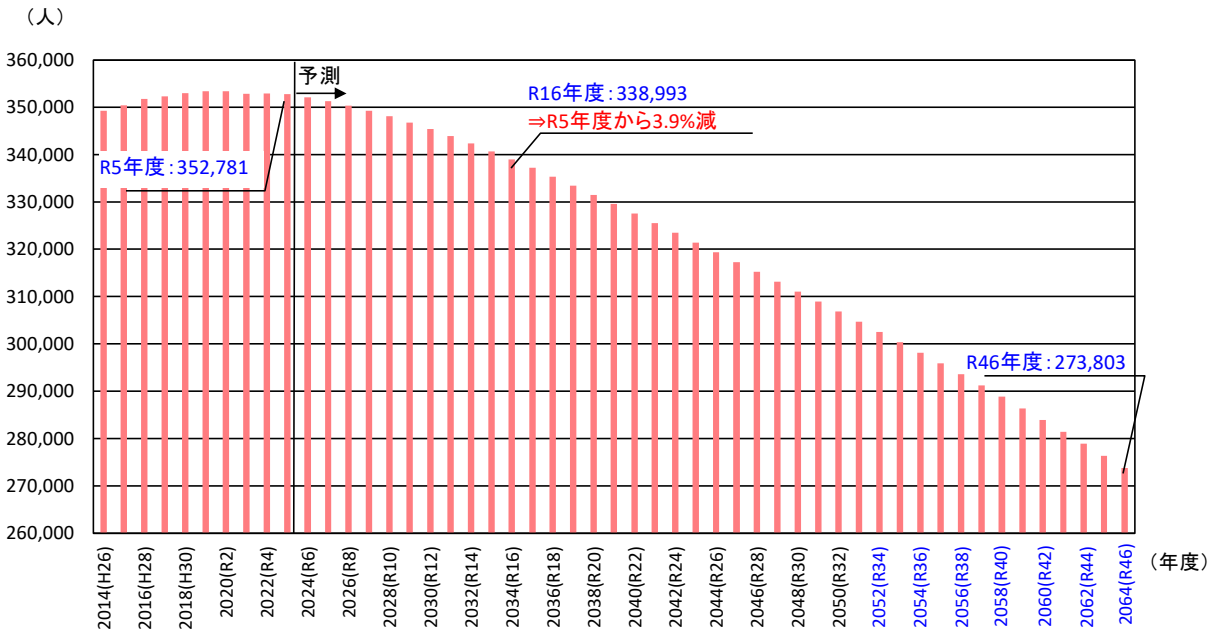
１.水道事業

１.１ 給水人口の予測

令和 5 年度末における本市の給水人口は 352,781 人、普及率は 99.9%となっています。給水人口は、普及率がほぼ 100%に達しており、かつ、給水区域が市内全域であることから、行政区域内人口とほぼ一致します。

本市の給水人口は、令和元年度までは増加傾向にありましたが、令和 2 年度以降は減少傾向にあります。今後も、少子化に伴って次第に減少し、令和 16 年度の給水人口は令和 5 年度と比較して 3.9%減少し、338,993 人になる見通しです。

図３-１　給水人口の予測



※本予測に用いている行政区域内人口予測値は、第四次川越市総合計画に使用している「川越市人口ビジョン」を補正したものである。

1.2 水需要の予測

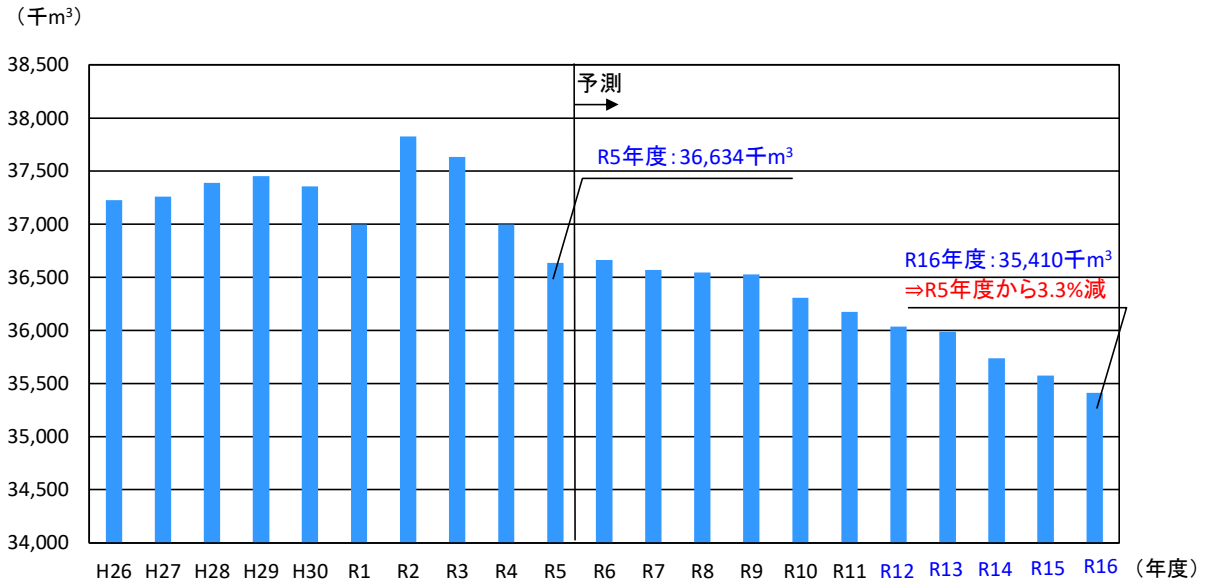
給水人口が減少に転じる予測であることから、水道事業の年間有収水量についても減少傾向にありますが、令和 2 年度～令和 3 年度はコロナ禍の影響を受け、増加しました。令和 4 年度以降は、コロナ禍前の状態に近づき、減少しています。

水需要については、生活系用途を中心とした小口径の需要が全体の約 8 割を占めています。一人一日当たり使用水量の減少傾向は弱まっているものの、給水人口が計画期間の 10 年間で約 3.9%減少することで、小口径の有収水量としては約 4.2%減少すると見込んでいます。

また、全体の約 2 割を占める事業系を中心とした大口径の需要については、令和 8 年度に川越増形地区産業団地において工場の新設が見込まれていることから、計画期間内で約 1.4%増加すると見込んでいます。

このことから、令和 16 年度の年間有収水量は令和 5 年度との比較では 3.3%減少し、35,410 千㎥になる見通しです。

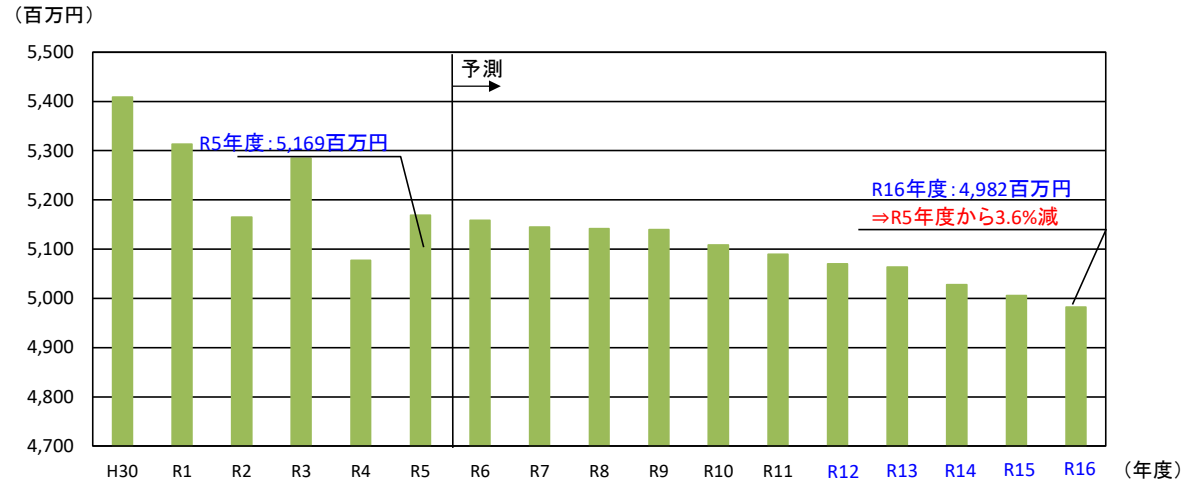
図 3-2　年間有収水量の予測



1.3 料金収入の予測

料金収入は、有収水量の増減に連動することから、令和 16 年度の料金収入は令和 5 年度との比較では 3.6%減少し、4,982 百万円になる見通しであり、計画期間内における料金回収率は引き続き低い水準で推移する見通しです。

図 3-3　料金収入の予測



※令和 2 年度及び令和 4 年度は、水道料金の減免を実施したことにより料金収入が減少している。

1.4 組織の見通し

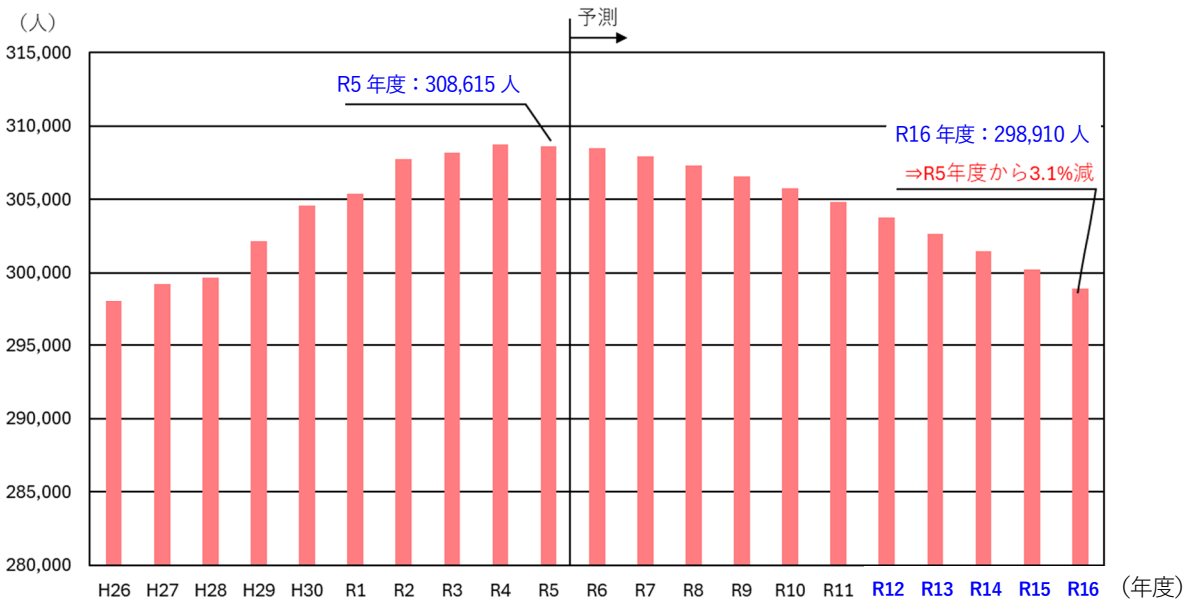
水道事業の職員数については、業務量に応じた適正な定員管理を行うとともに、民間委託の導入等の状況に合わせて見直しを行っていく予定です。

２. 下水道事業

２.１ 下水道水洗化人口の予測

下水道を使用している水洗化人口は、令和 5 年度末で 308,615 人となっています。行政人口が減少に転じる見込みであること、また、令和 7 年度から全体計画を縮小し、下水道の新規整備が概ね完了することから、令和 16 年度の水洗化人口は令和 5 年度と比較して 3.1%減少し、298,910 人になる見通しです。

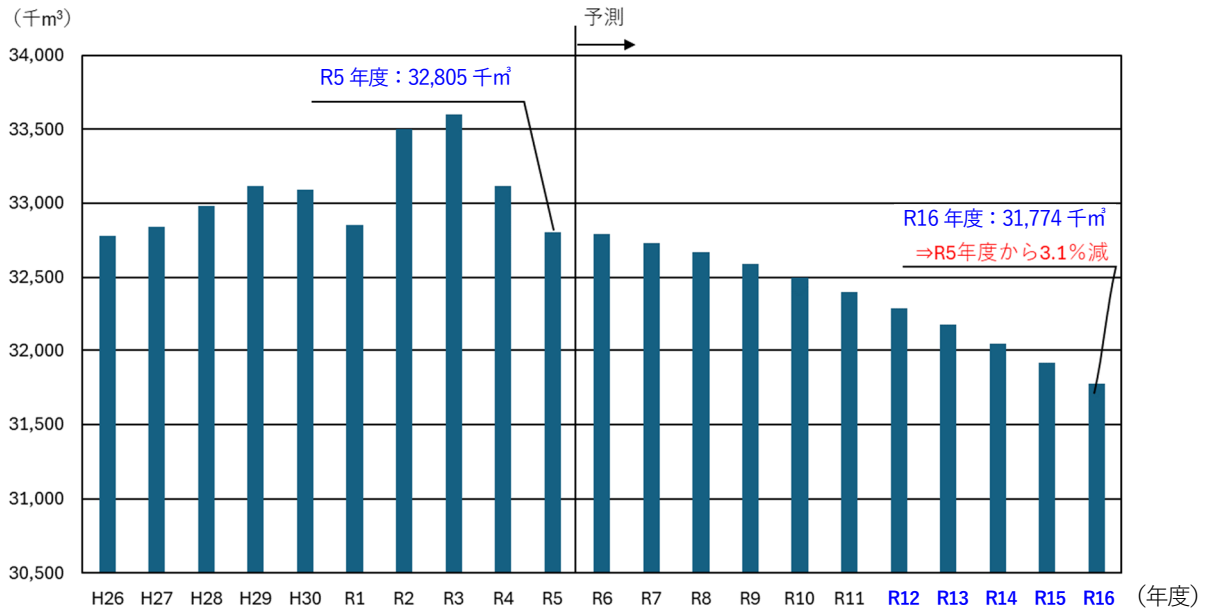
図３-４　水洗化人口の予測



2.2 年間有収水量の予測

水需要の減少傾向に伴い、下水道事業の年間有収水量は減少傾向にありますが、令和 2 年度～令和 3 年度はコロナ禍の影響を受け、増加しました。令和 4 年度以降は、コロナ禍前の状態に近づき、微減しています。水洗化人口の見込みと水需要の予測から、令和 16 年度の年間有収水量は令和 5 年度との比較では 3.1％減少し、31,774 千㎥になる見通しです。

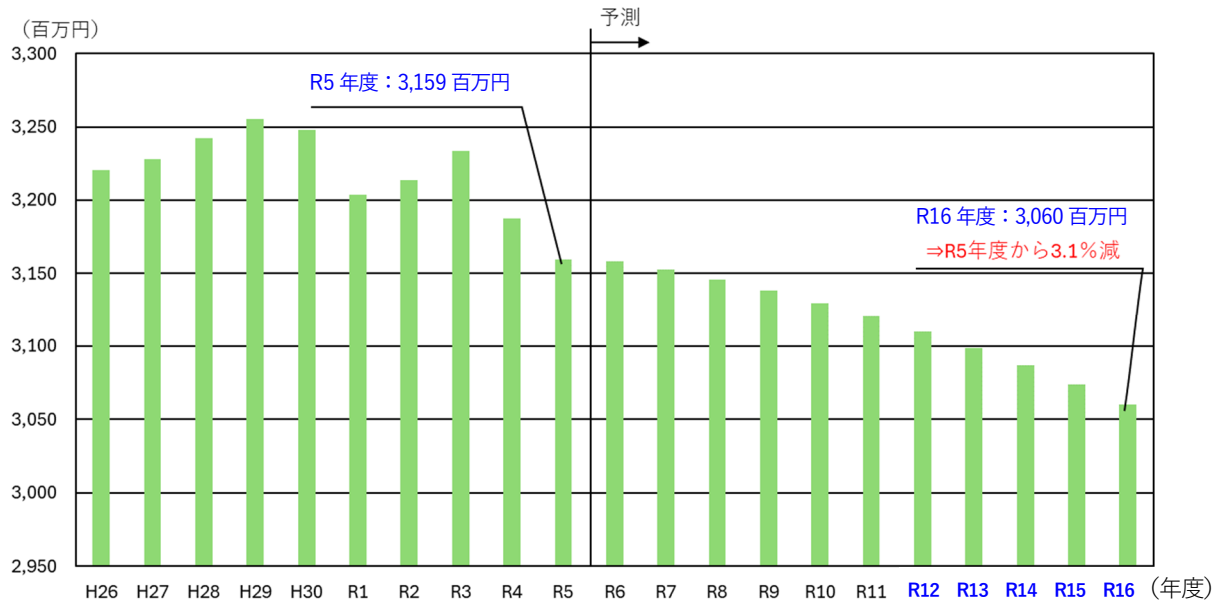
図 3-5　年間有収水量の予測



2.3 使用料収入の予測

使用料収入は、有収水量の増減に連動することから、令和 16 年度の使用料収入は令和 5 年度との比較では 3.1%減少し、3,060 百万円になり、経費回収率は引き続き低い水準で推移する見通しです。

図 3-6　使用料収入の予測



2.4 組織の見通し

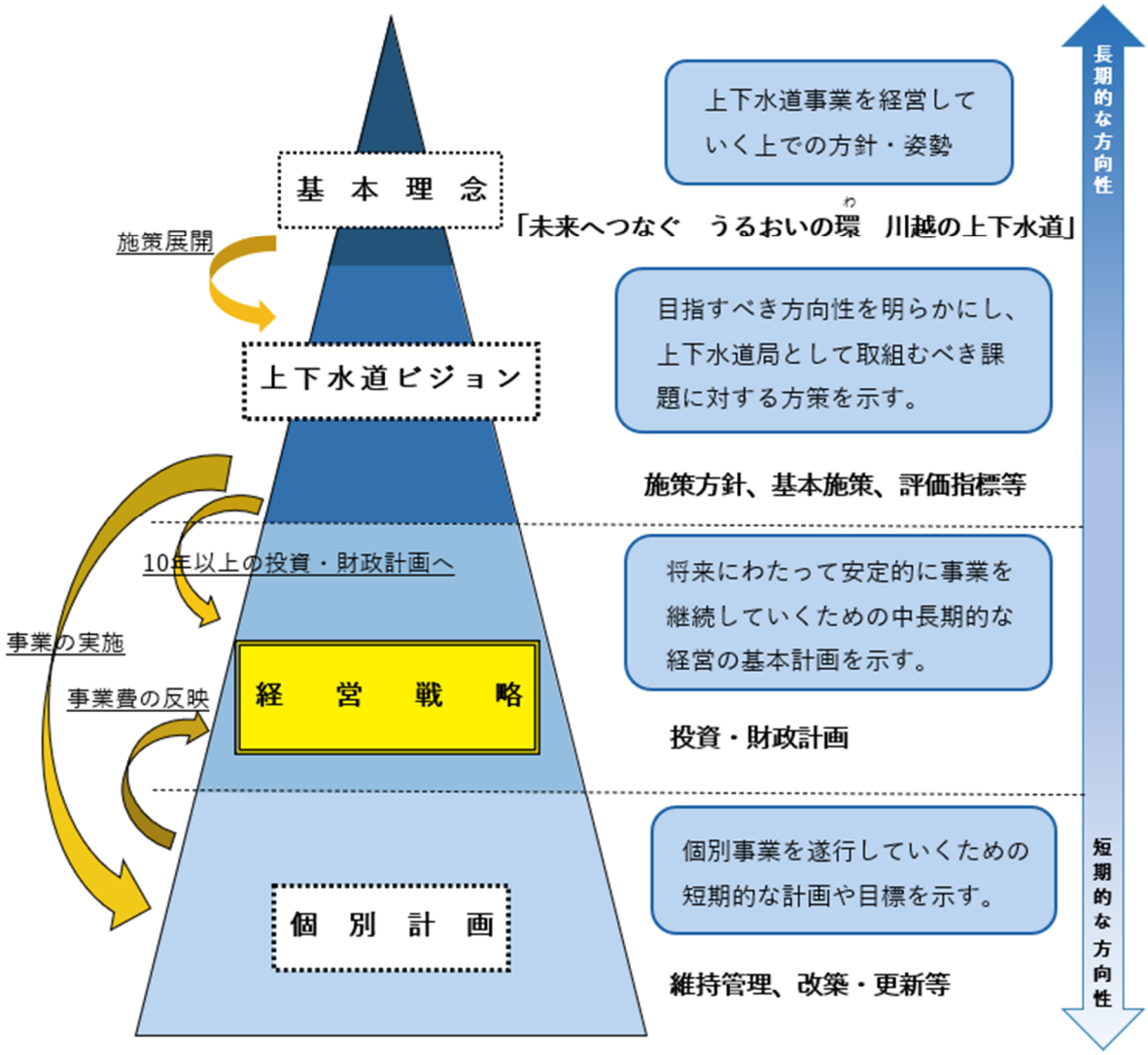
下水道事業の職員数については、業務量に応じた適正な定員管理を行うとともに、民間委託の導入等の状況に合わせて見直しを行っていく予定です。

第４章　経営の基本方針

１.上下水道ビジョンと経営戦略

川越市上下水道ビジョンは、「未来へつなぐ　うるおいの環（わ）　川越の上下水道」を上下水道事業に係る基本理念として掲げ、長期的に取組むべき課題や基本施策を示しています。また、基本施策を実現するための短期的な個別計画の実施には、中長期的な財政見込みによる財源の確保が必要です。投資・財政計画を中心とした、中長期的な経営の基本計画である経営戦略により、基本施策の確実な実施を図り、計画期間中に必要な住民サービスを継続して提供していきます。

図　4-1　上下水道ビジョン、経営戦略、個別計画の関係



川越市上下水道ビジョンの基本体系は、表４-１のとおりです。本経営戦略は、川越市上下水道ビジョンの示す基本施策を共有するとともに、各事業を実施するための投資・財政計画により、事業の推進に努めます。

表４-１　川越市上下水道ビジョンの基本体系

施策方針	基本施策	水道	下水	事　　業
安全	水質管理	●		水質管理体制の強化
		●		水安全計画の運用
		●		小規模貯水槽水道管理の指導強化
	水源の確保	●		自己水源（地下水）と県水の活用
	浸水の防除		●	浸水対策
循環	環境に配慮した事業の推進		●	水循環への貢献
		●	●	各種の環境対策
		●	●	省エネルギー対策
	公衆衛生の向上・環境保全		●	水質の保全と管理
			●	生活排水処理の適正化
強靭	施設の維持管理	●	●	管路施設の維持管理
		●	●	施設・設備の維持管理
	地震に対する備え	●	●	地震対策
		●	●	震災時の対応
持続	業務運営	●	●	官民連携
		●	●	広域連携
		●	●	新たな技術の活用
		●	●	公有地や施設・設備の効率的利活用
		●	●	人材の育成と組織力の強化
	経営基礎の強化	●	●	アセットマネジメント
		●	●	経営戦略
			●	不明水対策
	お客様とのコミュニケーションの推進	●	●	積極的な情報伝達
		●	●	お客様の意見・要望の把握と活用

２.経営の基本的な方向性

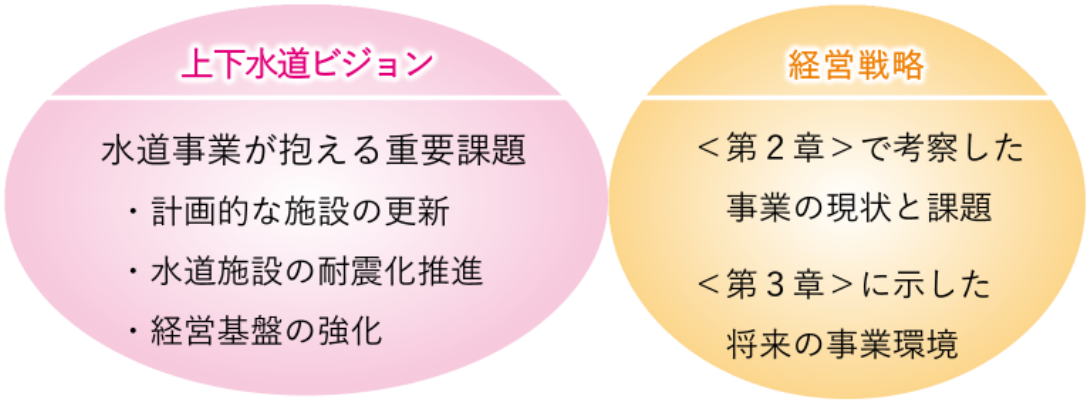
川越市上下水道ビジョンで挙げた「上下水道事業が抱える重要課題」との整合を図りつつ、事業を継続していくために必要な投資及び財源に関する基本的な方向性を次のとおり定めます。

また、これらの方向性とともに、投資計画及び財政計画を策定するに当たっての目標を示します。なお、川越市上下水道ビジョン（計画期間：令和元年度～令和 10 年度）と共有している指標項目については、本経営戦略においても令和 10 年度の中間目標として設定しています。

２.１ 水道事業

川越市上下水道ビジョンでは、計画的な施設の更新や、施設の耐震化推進、経営基盤の強化が重要な課題として挙げられており、本経営戦略の第２章では、施設・設備の老朽化への対応及び適正な水道料金水準の確保が課題となっています。

また、第３章では、将来の事業環境として水需要及び料金収入が減少する見通しであることから、これらに対応するため、方向性を次のとおり定めます。



●投資に関する方向性

① 施設の計画的、効率的な更新
将来にわたって良好な水道サービスを持続的に提供するため、アセットマネジメントに基づいた計画的、効率的な施設の更新を実施します。
＜目標＞ ・有収率　（R5 年度：95.0%→R16 年度(目標値)：95.0%） （R10 年度（中間目標値）：95.0%） ・管路の更新率　（R5 年度：1.04%→R16 年度(目標値)：1.25%） （R10 年度（中間目標値）：1.25%）

② 耐震化のさらなる推進
防災拠点や救急医療施設等への重要施設配水管を優先して整備するなど、基幹施設の耐震化を進めます。
＜目標＞ ・重要施設配水管耐震化率　（R5 年度：23.8%→R16 年度(目標値)：44.0%） （R10 年度（中間目標値）：30.0%） ・配水管の耐震化率　（R5 年度：27.4%→R16 年度(目標値)：43.0%） （R10 年度（中間目標値）：32.6%） ※R16 年度の目標値は、川越市上下水道ビジョンにおける年度ごとの上昇率と同水準で推移することを想定して設定している。

●財源に関する方向性

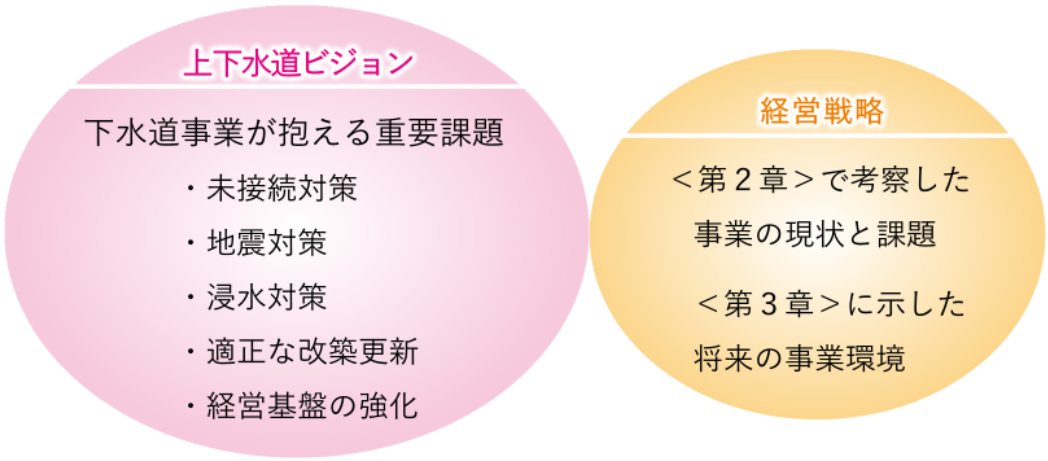
① 企業債の活用、内部留保資金の確保
世代間負担の公平性を図るため、企業債を適切に活用します。将来的な施設・設備の更新を見据え、必要となる財源の確保に努めます。
＜目標＞ ・企業債残高対給水収益比率 200%以内 ・適正な内部留保資金水準の確保

② 適正な水道料金水準の確保
独立採算制*の原則に基づき、適正な水道料金水準を確保します。
＜目標＞ ・料金回収率 100%以上 ・累積欠損金未発生

2.2 下水道事業

川越市上下水道ビジョンでは、施設の適正な改築更新や、経営基盤の強化が重要な課題として挙げられており、本経営戦略の第 2 章では、不明水対策、施設・設備の老朽化への対応及び適正な下水道使用料水準の確保が課題となっています。

また、第 3 章では、将来の事業環境として有収水量及び使用料収入が減少する見通しであることから、これらに対応するため、方向性を次のとおり定めます。



●投資に関する方向性

① 施設の適切な維持管理
将来にわたって、良好な下水道サービスを持続的に提供するため、ストックマネジメントに基づいた施設の適切な維持管理を実施します。
＜目標＞ ・長寿命化管きょ延長　（R5 年度：34.8 ㎞→R16 年度（目標値）：44.8 ㎞） （R10 年度（中間目標値）：36.7 ㎞） ・管きょ耐震化率　（R5 年度：19.2%→R16 年度(目標値)：27.5%） （R10 年度（中間目標値）：22.8%） ※R16 年度の目標値は、川越市上下水道ビジョンにおける年度ごとの上昇率と同水準で推移することを想定して設定している。

② 不明水対策の推進
不明水の流入状況調査を実施し、原因と対象区域の特定を行うことで、不明水の削減に努めます。
＜目標＞ ・有収率の向上　（R5 年度：79.1%→R16 年度（目標値）：80.0%） （R10 年度（中間目標値）：80.0%）

●財源に関する方向性

① 企業債の活用、内部留保資金の確保
世代間負担の公平性を図るため、企業債を適切に活用します。将来的な施設・設備の更新を見据え、必要となる財源の確保に努めます。
＜目標＞ ・企業債残高対事業規模比率 200%以内 ・適正な内部留保資金水準の確保

② 適正な下水道使用料水準の確保
独立採算制の原則に基づき、適正な下水道使用料水準を確保します。
＜目標＞ ・経費回収率 100%以上 ・累積欠損金未発生